

研究ノート

「生活交通に関する住民の参加・参画意識」

仙台都市総合研究機構では、2か年にわたり、「生活交通のあり方と行政の関わりあいに関する基礎調査」を行っており、16年度には、「地域の高齢者などの身近な足となる生活交通の実現には、ニーズの把握と地域の特性に応じた柔軟な計画づくり、さらに住民の主体的参画と事業者・行政との協働によるしくみづくりが重要」との趣旨の中間報告を出した。

17年度はさらに市内の典型的な交通不便地区において、ニーズの把握から交通想定までのケーススタディに取り組んだが、この中でアンケートを行い、地域の移動ニーズの把握と住民の参加・参画意識の現状について調査を行った。

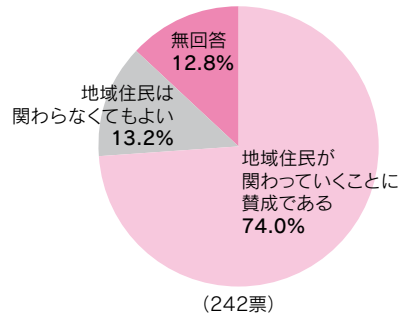
アンケート調査は、町内会を通じて調査票を配布し、地域の60歳以上の方246人から回答をいただいた。

ここでは、住民の参加・参画意識の現状について考察する。

1. 参加意識の高さと参画の可能性

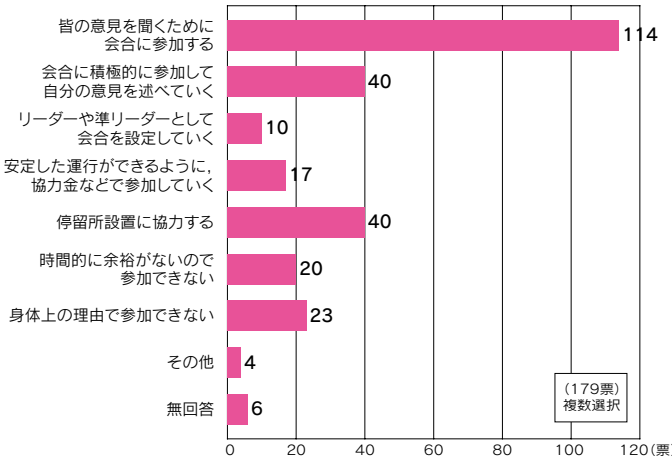
アンケートでは、生活交通実現のために地域住民が参加する動きの賛否を問うたところ、74%が賛成と答えて参加意識の高さを示した。

図1 生活交通に関する住民の参加・参画意識



さらにその参加の仕方を問うたところ、皆の意見を聞くための会合への参加が6割以上、意見を述べていくは2割、リーダー的に動くとする人は6%であった。

図2. 生活交通計画・運営への参加の仕方



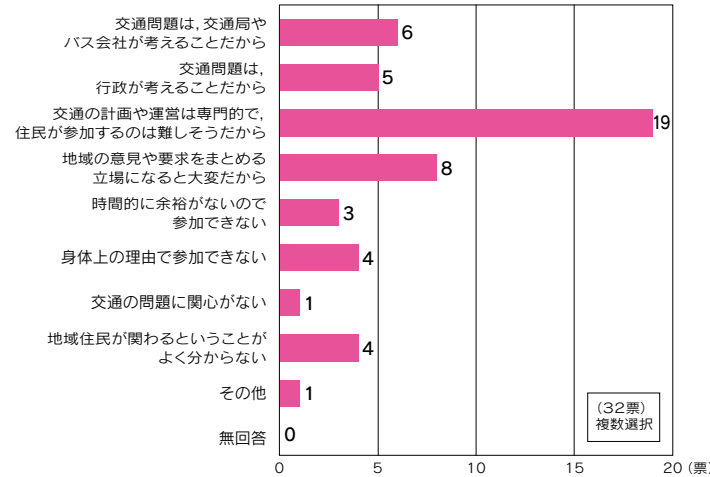
■以上のことから、住民意識の現状として、参加意識の基盤は充分あること、当事者として積極的に関わっていく参画意識に

はまだギャップがあること、主体的積極的な意識を持ちキーパーソンの可能性のある人も少数ではあるが存在することなどが伺えた。

2. 参加への抵抗感と協働の必要性

一方、住民参加に賛成しない人の理由を問うたところ、交通問題は専門的で難しそうとの答が6割で最も多かった。

図3. 生活交通計画・運営への住民参加が困難な理由



■この結果からは、専門的で難しそうとの抵抗感を減少させることで参画意識を引き上げる可能性があることも伺え、ここに専門的な知識やノウハウを持つ交通事業者や行政との協働の必要性和醍醐味が隠れているようである。

■実際に住民主体や協働によって生活交通を実現した先進事例の調査では、当初は行政依存的な住民の意識も情報の共有や実際の動きの中で変わっていった、互いに特性を出し合い、汗を流してつくり上げていく協働のプロセスと、その中から生まれる信頼関係が大きな力となったとのことである。

今後、意識のギャップを乗り越えながら地域が主体性を発揮し、協働の力で地域の持続的な生活交通を実現していく方向性が求められるよう。(主席研究員 土合 充夫)

内の眼 外の眼

「外からの地域」、「内からの地域」、そして「協働」

伊藤 嘉高 (いとう ひろたか) さん

1980年名古屋市生まれ。現在、東北大学大学院文学研究科博士後期課程に在籍。地域社会学専攻。仙台市内の町内会のほか、バリ島、香港、マカオなどでも地域住民組織を調査している。ウェブサイト <http://www.sal.tohoku.ac.jp/~ito/>



凧揚げ大会での筆者

地域の時代？

2006年1月29日、天気は快晴！今日は町内会の凧揚げ大会だ。会場は冬の田んぼ。冷たい風の強さも今日は頼もしい。……ところが風があまりに強すぎて四苦八苦。それでも凧を揚げる僕らは大満足だ。しかしその満足の裏には、準備や後片付けを何も言わずにやっている町内会役員の方の姿がある。そこで会長に尋ねてみると、「みんな好きでやっているんだ。だから、こういうのが好きじゃない役員は来てない。でも、それでいい。地域活動っていうのはそういうもんだ。押しつけちゃダメだ。」

防犯、防災、教育、福祉……今日、さまざまな分野で「地域」の重要性がうたわれている。「これからは地域の時代だ」というわけだ。私自身もまた「地域」の可能性を見定めようと市内のさまざまな住民活動を目にしてきた。しかし、ここでは世の風潮から一步引いてもっと根本的なことを考えてみたい。いま、なぜ「地域」がここまで問題にされているのか？

「外からの地域」

外から「地域、地域」と無責任に叫ぶのは簡単なことだ。しかし、いったん内側に入って「地域とは何か」を考えようとするれば、そうした「外からの地域」はさまざまな矛盾を覆い隠したものであることに気づかされる。そうした矛盾を背面に追いやって、あるエリアを一つの「地域」として認識し、そこに住まう人を一様な「地域住民」とみなす。成長が保証された近代日本社会においては、確かにこうした「外からの地域」が成功してきた。一人ひとりの住民の抱く「内からの地域」が「町内会」という単位に一元化されることで「外からの地域」に回収されてきたのである。あるいは、地付きの住民の描く「内からの地域」が生活にとって大きな意味を持った一つのまとまりであったために「外からの地域」とうまく折り合いを付けることができたからだ、ともいえる。しかし、今日の枠組みは崩れつつある。

「内からの地域」

ここで新たに注目されるのが、特定の趣味・関心をベースにして集まる地域住民の姿である。しかし、そうした人びとが「地域全体」に対して関心を持っているかといえば、そうでもない。「趣味的な活動をしている人ほど『地域』に対する理解が足りない」と愚痴をこぼす町内会長も珍しくはない。こうした地域集団が「地域」を代表する町内会と一緒に何かをしているところもごく一部にとどまっている。「自分たちの趣味関心に合わない活動をやれと町内会が押し付けてく

る」からだと言われよう。また、「自分たちの住んでいる地域がどんな歴史を歩んできたのかを知ろう」とする新来の住民にしても、自身の五感に基づき、時として旧住民が「くだらない」「取るに足らない」と思うものに「地域らしさ」を感じるケースも珍しくない。

言葉を換えれば、人びとの生活様式が多様化するなかで地域の「感じ方」の内からの多様性が表面化しているのに対して、外からの地域「認識」は依然として画一的なものにとどまっている。そして、外からの地域認識に回収されてしまった町内会は、多様な地域住民の生活のなかで絶対的な位置を占めることはなくなっているのだ。そして、一つひとつの町内会はそうした矛盾と直に向き合いながらさまざまに活動しているのである。

しかしここで、「外からの地域」が悪くて「内からの地域」が良い、などというつもりはない。現実的な回答は、この二つの「統合」ではなく「協働」にこそ求められなければならない。

行政との「協働」

「協働」といってもその中身が問題だ。仙台市行政は町内会を利用してしつぱしばしば非難される。そして、町内会に対しては、「本来地域の自治組織のはずなのに、行政機関の方ばかり見ている」という批判がなされる。求められるべき協働とは？

その官僚制的性格からいって行政機関の原理は「外からの地域」にある。「血の通っていない」などと市民から（時として町内会長からも）しばしば非難されるが、平等・公平がその原則である以上、各々の生活の内側にまで目配りするのには限界がある。行政は最低限の生活保障に限って「再配分」を果たせばよいのではない（もちろん、これ自体簡単なことではない）。そして、この場合の「最低限」は政治によって決定される事柄であり、その実施に際して道徳の入り込む余地があってはならない。

行政に過剰な期待をするのをやめれば、町内会が「外からの地域」を義務的に背負う必要もなくなる。そして、「外からの」くびきを捨て去って、各地域の実情に沿った地域組織（別に町内会には限られない）が多様な地域観をつなぎ、その価値観と合致する分野においてのみ行政との協働を自発的に成立させていこう。そして、行政も活動単位での支援を強めていこう。

行政と町内会が互いの秩序原理に基づき制度的な自律性を確保して、はじめて協働が成り立つ。今のような曖昧な関係を続けていけば、「地域のために自分が我慢をすれば」と考える町内会長一人（ないし一部役員）が内と外との矛盾を背負い込んでしまうだけである。そして町内会長は各種団体を介した「外からの地域」から離れることができず「内からの地域」に目を向ける時間がなくなり、皮肉なことに、一般の地域住民はますます町内会から、そして「地域」から遠のくことになってしまうのだ。